

平成 30 年 3 月 12 日

平成 29 年度大学院の教育・研究等に関する アンケート結果とその総括

福山大学研究科長等協議会
議長 倉掛 昌裕
担当研究科長 春名 章二

大学院生を対象に、大学院の教育・研究等に関する平成 29 年度のアンケート調査を実施した。本学における大学院教育の在り方に対する点検資料として、同調査の集計結果と対策を報告する。

◇実施期間：平成 29 年 11 月 24 日～12 月 7 日

◇実施方法：セレッソを用いて実施

◇調査対象：大学院在籍学生（50名）をアンケート対象とし、47名（回答率94%）から回答を得た。

◇設問項目の変更：前年度実施した〔質問 25〕を〔質問 25〕と〔質問 26〕に分離。具体的な内容は下記に記載

◇質問と選択肢：質問項目数は前回より 1 つ増えて 27（厳密には 28）項目である。質問に対する選択肢は 5 つ [1. 強くそう思う、2. だいたいそう思う、3. どちらとも言えない、4. あまりそう思わない、5. まったくそう思わない] あり、これらの選択肢の中から 1 つを回答する。但し、〔質問 1〕では質問事項が 2 つ〔主たる目的〕と〔それに準ずる目的〕あり、双方とも 5 つの選択肢から複数回答となっている。

◇集計方法：前回迄は質問に対する各回答を研究科ごとに分類していたが今回はそれを止め、研究科全体で集計・分類する形に変更した。百分率（%）の導出では、その小数第一位を四捨五入している。

◇集計結果

I. 大学院入学の目的について（質問 1～2）

入学の「主たる目的」（〔質問 1〕）では「研究を深めたいから」を選んだ院生の比率は 50% 弱となっている。次いで、「専門分野の知識を深めたいから」（28%）、そして 3 番目に「資格を取得したいから」（10%）が入っている。昨年度の回答では「研究を深めたいから」が 32% と今回に比べてかなり低く、反面「資格を取得したいから」が 29% に上った。入学年

度毎に入学目的に大きな変化が見られる。この質問に対しては複数回答可能となっているが、複数回答者は見られない。

大学院進学時の AP(アドミッション・ポリシー) の理解度 ([質問 2]) は昨年度とほぼ同じである。それを理解していたと回答した院生の今年度の割合は 74% である。

II. 大学院の授業について（質問 3～9）

研究科の DP(ディプロマ・ポリシー)・CP(カリキュラム・ポリシー) と授業科目の構成の間の整合性に関する [質問 3] では、全体の 79% が整合的であると回答しているが、昨年度に比べその比率が 5% と僅かながら低下している。反面、整合的でないと思う院生も、僅かではあるが 3 名 (6%) 存在する。シラバスの内容（講義の狙い、概要、到達目標、授業計画）が適切かどうかの問い合わせ ([質問 4]) に対して、79% と 90% の院生が適切であるまたはほぼ適切であるとそれぞれ回答しており、昨年度の回答 84% と 86% に比べ、大きな変化は見られない。昨年度に比べて、授業科目の構成とシラバスの記載等をそれ程評価しない学生の（特に、[質問 4] に対する）比率は低下した。

なお、授業内容とシラバスの内容の一一致 ([質問 5])、授業回数・授業時間とシラバスの内容の一一致 ([質問 6]) 及び授業方法とシラバスの内容の一一致 ([質問 7]) に対する問い合わせでは、「強くそう思う」または「おおむねそう思う」の回答者の比率がそれぞれ 93%、96% 及び 89% となっている。全体としてシラバスに記載された内容に沿って講義・演習が行なわれており、院生からは肯定的評価を得ている。ただし、[質問 7] の授業方法がシラバスの記載に合致している否かの問い合わせでは、5 名 (11%) が「どちらともいえない」と答えている。なお、今年度の評価では昨年度同様肯定的な回答の割合が非常に多くなっている。

[質問 8] の成績評価の明確性と [質問 9] の成績評価の同意性に対する問い合わせでは肯定的回答がそれぞれ 90% と 86% に上っている。昨年度と比べるならば、[質問 8] では回答「強くそう思う」が 26% 低下し、逆に回答「おおむねそう思う」が 29% 上昇している。同様の傾向が [質問 9] に対する回答でも見られる。全体的に、成績評価の明確性と成績評価の同意性に対する強い肯定的回答の比率が共に低下したことが伺える。成績評価に関する 2 つの問い合わせでは、「どちらともいえない」または「あまりそう思わない」との回答者が全体で 5 名 (11%) 存在する。

III. 研究指導ならびに研究状況について（質問 10～17）

研究テーマの決定までの指導教員等とのコミュニケーション（意思の疎通）の有無 ([質問 10]) では、昨年度よりも低い比率ながら 86% の院生が指導教員等との間でコミュニケーションが取れたと回答している。反面研究テーマを決める際に指導教員等との間で十分なコミュニケーションが成立していないと感じている院生が 7 名 (15%) いる。他方、DP に基づく具体的な研究計画や指導に関するガイダンスやオリエンテーションの実施 ([質問 11]) は 3 名 (6%) を除き、適切に行われたと答えており、この比率はほぼ昨年度と同じである。

ガイダンスやオリエンテーションを通じた指導教員等による研究計画・研究指導に院生は満足していると思われる。ただ、昨年度に比べて十分満足していると答えた比率が 30%強低下している。

学位論文の審査手続きや審査基準に関する指導教員の説明の有無（[質問 12]）では院生の 94%が指導教員等からそれらの説明を受けたと回答している。それらの説明を明確に憶えている院生の比率は昨年度の 75%から 51%へと大幅に低下する反面、説明を受けたと考えている院生の比率は 17%から 43%へと大幅に増加している。重要な事柄である学位論文の審査手続き・審査基準の説明を受けていないと答えた院生が 1 名いる。[質問 13] の指導教員の指導に基づく研究計画書の作成では今年度は 2 名を除く院生すべてが教員と共にそれを作成したと回答している。これは昨年度とほぼ同じ結果である。

[質問 14] の学位論文の作成・公表に対する教員の指導・助言では、92%の院生が教員のアシストを評価していることから、教員との十分なコミュニケーションに基づき指導・助言が行われたと思われる。ただ、4 名（9%）の学生が教員から指導・助言があったかどうかを明確にしていない。学生自身による研究の進捗度評価（[質問 15]）では、昨年度は 31%の院生が研究が順調に進んでいないと感じていたが、今年度はその比率が 36%と 5%アップした。特に、「どちらともいえない」層が昨年度の 2 倍に増加した。なお、CP、シラバス及び学位論文の手続き・審査基準（ルーブリック等）は各研究科の HP（ホームページ）に掲載されており、院生（特に 2 年生）自身の研究の進捗状況の客観的把握にそれらが役立つので、HP にそれらが掲載されていることを院生に周知することが望まれる。

問題発見解決能力の向上に係る[質問 16]では 88%の院生が肯定的回答を寄せているが、その比率は昨年度の 95%より 7%低下した。ただし、大学院に進学したにもかかわらず、その能力の向上が実感出来ていない院生が 6 名（13%）いる。

授業以外の学修時間の確保（[質問 17]）では、43%の院生が十分に確保出来ていないと回答しており、昨年度の 25%より大幅に悪化している。同時に、学修時間が確保されないと回答した割合は昨年度の 75%から 57%へと大幅な低下を見せている。経済的な理由がこのような結果を招いた可能性が高い。

授業時間以外の学修時間数に関する調査結果は以下のように集計される。ここでは、特に修士課程 1 年生に焦点を当てる。昨年度と異なり、今年は全研究科の集計値である。修士課程の 1 年生は 30 人（昨年度は 18 人）である。1 週間の（授業時間以外）学修時間数では、0～14 時間しか学修していない割合は最大で 83%（昨年度は 78%）である。次が 15～28 時間の 14%（同 6%）である。29 時間以上学修している院生の割合は僅か 3%（同 17%）に過ぎない。院生の中で最大の学修時間数は 30 時間、逆に最小時間数は 1.5 時間である。院生の 1 週間の平均学修時間数は 9.4 時間（昨年度は 7.6 時間）である。1 科目当たりの平均学修時間数は 1.65 時間（昨年度は 1.4 時間）である。ただ、5 時間以下と答えた院生が 13 名（28%）いた。

修士課程の 2 年生（15 人）では、1 週間の学修時間数が 14 時間以下の割合は 60%（昨

年度は 43%)、15~28 時間のそれは 27% (同 29%)、そして 29 時間以上は 13% (同 29%) である。1 週間の学修時間数は最小の 0.5 時間から最大の 50 時間にわたる。なお、1 週間の平均学修時間数は 13.9 時間である。

授業時間外の学修時間数では、文系と理系の院生では状況の違いを考慮すべきであろう。理系の院生の場合は一般に大学でしか出来ない、実験及びこの準備にかなりの時間が割かれるので、このことを勘案するならば、学修時間数は調査結果よりも増加することが推測される。

IV. 研究環境について（質問 18~27）

研究上必要な施設や設備の整備状況（[質問 18]）に関する質問では全研究科の 15%の院生が不十分であると答えている。昨年度はそれが 16% であった。図書などの情報収集環境の整備状況（[質問 19]）では全研究科の 81%が肯定的な回答を示し、昨年度の 67%から大きく改善された。しかしながら、否定的な回答も 13%あるので引き続き、弛まぬその環境の改善が望まれる。図書館の利便性（[質問 20]）では昨年度同様 70%の院生が肯定的な意見を示した。ただし、どちらともいえないという意見も多く、これらを含めた肯定的でない意見は 30%存在する。

奨学金等第三者（学外）による経済的支援（[質問 21]）では、その支援が十分ではないとする回答は 19%に上り、反面十分またはほぼ十分であるとする今年度の回答は、昨年度の 73%から大きく低下し、51% であった。残り（30%）はどちらともいえないという立場である。

本学の経済的支援の 1 つでもある TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度（[質問 22]）に対しては、昨年度より多い 85%（昨年度は 83%）の院生が経済的支援を除いても自分自身にとってプラスであったと回答している。TA・RA が経済的支援の役割を有すると共に、その経験は院生に有益な効果をもたらしている。

研究室での日常生活や人間関係に関する院生と教員間のコミュニケーションに関する [質問 23] では、双方の間でコミュニケーションが取れていないと回答した院生が 6 名（13%）と前回よりその比率が増加した。反面、コミュニケーションが取れていると回答した院生の比率が昨年度よりも 11% 減の 87% であった。他の院生との人間関係（[質問 24]）では、人間関係が適切であると 86%（昨年度は 95%）の院生が回答しており、昨年度に比べて低下している。他の院生との人間関係で大なり小なり問題があるとした回答者が 4 名（9%）いる。

[質問 25] は昨年度の質問内容を少し変えて「日常生活や研究を進める上で、教員の対応は適切ですか」となっている。適切であるとする回答が全体の 89%で、昨年度よりは低下したものの特に問題があるとは思われない。新しい [質問 26] 「日常生活や研究を進める上で、職員の対応は適切ですか」に対して全体の 81%が適切と回答している。教員に比べて少し低い評価である。

大学院での教育・研究に対する総合的な満足度をみる〔質問 27〕では、75%の院生が満足と答えているが、昨年度の97%から大幅に低下した。その分、どちらともいえないとの回答者が9名（19%）増加した。あまりそうは思わない院生も多くは無いが3名（6%）存在する。

院生からの要望で多いのは社会人の院生からの要望である。以下の様にそれは集約される。

- ・施設利用制限の緩和（夜間・休日の利用拡大及びより柔軟な設備の利用）
- ・実習授業等に関する曜日・時間の配慮

◇結果への考察・対策

今回と昨年度の調査結果を比較すると、昨年度とほぼ同じ水準($\pm 5\%$ の範囲内)の肯定的評価(満足度)を示した項目数は11項目、昨年度の満足度よりも5%超低下した項目数は11項目に上る(年度間の比較では質問1、2、26を除外)。残念ながら、昨年度よりも評価が5%超上昇したのは僅かに2項目に過ぎない。昨年度と同様の評価を示した項目でも、すべての項目でもっとも強い肯定的評価の割合が大きく低下し、代わりに弱い肯定的評価の割合が大きく増加した。今年度のアンケート調査結果から実質的な評価の低下が幅広く生じていると結論づけられる。ただ、この結果が院生の評価自体の変化なのか、それともアンケート調査方法の変化によるものなのかは不明である。

アンケート調査結果から総体的に満足できるものであり、授業、研究指導・研究状況及び研究環境において院生が大きな問題を抱えているとは思われない。ただ、以下のように、引き続き改善が必要な点または留意すべき点もある。今後院生の評価水準を落とさないためには、不断の努力が必要であることは言を俟たない。

本学大学院博士課程への進学者は研究志向であり、最終的には学位取得が目的であるが、多くを占める同修士課程への進学者は寧ろ資格取得や就職への有利性などより現実的な志望目的を有している。後者の場合は高度な専門知識やスキルの取得に対する意欲は強い。加えて、学卒の院生のみならず、仕事に就きながら進学してくる社会人院生も少なからずいる。難しいことではあるが、入学者それぞれの多様なニーズに十分に適合した制度や支援が望ましい。

「大学院の授業について」(質問3～9)での結果は前回の調査結果とほぼ同じである。留意点は、授業科目の構成がDP及びCPと適合しているとする意見が大多数である一方、必ずしもそう思わないまたはどちらとも言えないとの意見が昨年同様20%余りあることである。この点についてもう一度振り返ってみることが必要かもしれない。

「研究指導並びに研究状況について」(質問10～17)では、今回と前回の調査結果が同じまたは前回より低下した調査結果の割合が奇しくも半々である。研究計画の策定・指導や学位論文の作成・公表に関して指導教員との間でコミュニケーションが取れており、少な

くともこれらの件に関して院生は満足していることが伺われる。ただ、[質問 17] に対する回答で研究が順調に進んでいると肯定的に評価する院生の比率が他の質問よりも低い比率となっている。十分な学修時間の確保が出来ていないまたはどちらとも言えないと答えた院生の割合が 42% と高いのは問題である。1 週間の学修時間数（授業時間以外）が 0～14 時間であると答えた院生（83%）がその背後にいるのではと思われる。注意すべきは、1 週間の学修時間が 5 時間以下と答えた院生が 13 名（28%）いたことである。今後は、確実に院生として必要とされる専門知識及びスキルをつけさせるために履修科目毎に少なくとも 1.5 時間以上の学修を行うよう指導することが必要である。学修時間の確保が大学院の質的向上に繋がる。

[研究環境について] (質問 18～27)

今回の調査結果が前回より低下した項目が 6 項目で、上昇した項目が 2 項目である（質問項目を分割したので、比較できる項目数を 9 項目とした）。僅か 1 項目が同じという結果である。従って、全体的にこの領域では評価が低下した。研究環境（演習・実習・実験のための施設・設備）及び情報収集環境の整備状況、図書館の利便性に対する評価はほぼ昨年度同様の評価であった。しかし、実験施設・設備の利用に関する規制緩和の要求が出てるので、今後は利便性の改善が必要である。

院生の経済状況では、奨学金等第三者の経済的支援が十分であるとする回答は半分に過ぎない。加えて、院生の中で留学生の比率が上昇すると、授業料以外の経済的支援がより必要とされる。特に、日本学生支援機構の奨学金支援の対象外にある院生の経済的状況の改善のために地方公共団体や民間の奨学金等の斡旋・情報提供のみならず、TA・RA 等の予算拡充による院生の雇用拡大に取り組む必要がある。

日常生活・研究の遂行に関する教職員及び他の院生との間のコミュニケーションの良し悪しでは、特に問題があるとは思われない。ただ、いかなる組織でもハラスメントが発生する可能性はゼロとは言えない。この点に指導教員及び職員は十分に留意すべきである。

自由記述欄(その他)には、(特に、社会人の) 院生からの様々な要望が記載されているが、昨年と同様大学または研究科で寄せられた要望を個別に検討して、改善できるものは改善すべきであろう。なお、適切な指導・サポートを受けており、十分満足しているとの回答も複数寄せられていることを付記しておく。

◇院生へのフィードバックについて

平成 30 年 2 月に研究科ごとに院生に対してアンケート結果等のフィードバックを実施した。

以上